

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,560,809	5,133,217	24,366,476
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	14,161	299,277	1,328,776
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	51,312	215,411	899,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,958	223,104	890,910
純資産額 (千円)	2,570,304	4,860,265	4,714,781
総資産額 (千円)	15,425,049	18,854,572	20,657,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1.56	5.55	24.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	5.48	24.56
自己資本比率 (%)	16.1	25.2	22.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第15期第1四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。また、新たに発生した事業等のリスクはありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用情勢が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、米国の不安定な政治情勢や、地政学的リスクの高まりなど、依然として先行きについては不透明な状態が続いております。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資・民間投資ともに底堅い動きが続いており、引き続き受注環境は堅調に推移しております。

このような情勢の下、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億33百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は2億99百万円（前年同期 営業損失10百万円）、経常利益は2億99百万円（前年同期 経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億15百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失51百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

#### （建設事業）

建設事業におきましては、前年同期と比べ大型工事の受注高が増加し、当第1四半期連結累計期間の受注高は24億58百万円（前年同期比37.6%増）となりました。また、前期からの手持工事が順調に進捗したことにより売上高は46億81百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は4億98百万円（前年同期比148.2%増）となりました。

#### （製品販売事業）

製品販売事業におきましては、耐震補強用建築部材等の主要顧客の需要が増加し、当第1四半期連結累計期間の受注高は8億円（前年同期比88.6%増）、売上高は3億93百万円（前年同期比14.4%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比273.0%増）となりました。

#### （情報システム事業）

情報システム事業におきましては、国内のIT関連需要は増えてきており、既存顧客企業のIT投資が徐々に増えておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第1四半期連結累計期間の売上高は64百万円（前年同期比16.6%減）、セグメント損失は8百万円（前年同期 セグメント損失9百万円）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は46百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

#### （2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては業績修正を余儀なくされる可能性があります。

## (6) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は188億54百万円となり、前連結会計年度末比18億2百万円の減少となりました。その主な要因は、現金預金が8億43百万円、商品及び製品が4億69百万円、未成工事支出金が4億54百万円それぞれ増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が33億10百万円、未収入金が2億81百万円それぞれ減少したことによるものであります。有利子負債は22億38百万円減少し、22億50百万円となりました。純資産は、株主配当金77百万円の支払を実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2億15百万円の計上等より、前連結会計年度末比1億45百万円増加の48億60百万円となりました。

## (7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力 (生産t数)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
キョクトウ高宮 (株) 高宮工場	広島県	製品販売事業	建築用部材製造 ライン増設	250,000	212,243	増資資金等	平成28 年 10月	平成29 年 11月	30,000 t / 年

(注)キョクトウ高宮(株)高宮工場の「建築用部材製造ライン増設」は、当第1四半期連結累計期間において、投資予定額及び完了予定年月を変更しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	39,700,000	39,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	39,700,000	39,700,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	39,700,000	-	3,017,041	-	517,041

## (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 857,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,838,300	388,383	-
単元未満株式	普通株式 4,600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,700,000	-	-
総株主の議決権	-	388,383	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当第1四半期会計期間に新株予約権の行使により処分された自己株式数64,000株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	857,100	-	857,100	2.16
計	-	857,100	-	857,100	2.16

(注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2. 「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄には、当第1四半期会計期間に新株予約権の行使により処分された自己株式数64,000株を含んでおります。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,890,000	2,733,816
受取手形・完成工事未収入金等	8,144,368	4,833,952
未成工事支出金	1,939,942	2,394,729
商品及び製品	755,226	1,224,656
仕掛品	186,571	138,464
材料貯蔵品	92,710	112,833
未収入金	3,023,394	2,742,132
繰延税金資産	258,934	245,189
その他	17,159	30,905
貸倒引当金	2,151	1,748
<b>流動資産合計</b>	<b>16,306,157</b>	<b>14,454,932</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	1,098,355	1,230,572
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	416,562	378,961
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,612,474</b>	<b>3,707,090</b>
<b>無形固定資産</b>		
108,301	108,301	105,510
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	435,188	447,623
繰延税金資産	3,757	-
その他	210,042	158,273
貸倒引当金	18,858	18,858
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>630,130</b>	<b>587,039</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,350,906</b>	<b>4,399,640</b>
<b>資産合計</b>	<b>20,657,063</b>	<b>18,854,572</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,647,171	6,020,277
電子記録債務	1,779,303	1,999,613
短期借入金	2,910,000	2,850,000
1年内返済予定の長期借入金	674,825	556,646
未払法人税等	297,751	41,473
未成工事受入金	1,492,934	2,293,086
賞与引当金	-	134,434
工事損失引当金	288,581	281,490
完成工事補償引当金	148,701	57,898
その他	613,146	725,334
流動負債合計	14,852,413	12,960,255
固定負債		
長期借入金	903,980	843,470
その他	185,888	190,581
固定負債合計	1,089,868	1,034,051
負債合計	15,942,282	13,994,307
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,317,541	1,317,541
資本剰余金	785,582	792,973
利益剰余金	2,435,151	2,572,877
自己株式	54,705	50,621
株主資本合計	4,483,568	4,632,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,942	109,259
その他の包括利益累計額合計	100,942	109,259
新株予約権	87,583	76,171
非支配株主持分	42,687	42,063
純資産合計	4,714,781	4,860,265
負債純資産合計	20,657,063	18,854,572

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,560,809	5,133,217
売上原価	4,049,179	4,289,990
売上総利益	511,629	843,227
販売費及び一般管理費	521,857	544,070
営業利益又は営業損失( )	10,227	299,156
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	3,831	3,750
スクラップ売却益	5,897	4,645
その他	4,231	5,830
営業外収益合計	13,968	14,235
営業外費用		
支払利息	8,541	5,696
工事保証料	4,584	8,210
その他	4,775	208
営業外費用合計	17,902	14,114
経常利益又は経常損失( )	14,161	299,277
特別損失		
投資有価証券評価損	-	39
特別損失合計	-	39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	14,161	299,238
法人税、住民税及び事業税	38,754	64,977
法人税等調整額	330	19,473
法人税等合計	38,424	84,450
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,585	214,787
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,272	623
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	51,312	215,411

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	52,585	214,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,372	8,317
その他の包括利益合計	24,372	8,317
四半期包括利益	76,958	223,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	75,685	223,728
非支配株主に係る四半期包括利益	1,272	623

【注記事項】

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形等割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形割引高	452,922千円	6,625千円
電子記録債権割引高	129,270千円	-千円

2. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	2,400,000千円	2,400,000千円
借入実行残高	2,000,000	400,000
差引額	400,000	2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	51,541千円	52,800千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	77,685	2	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,147,743	344,365	56,186	12,513	4,560,809	-	4,560,809
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	20,933	33,236	54,169	54,169	-
計	4,147,743	344,365	77,120	45,749	4,614,978	54,169	4,560,809
セグメント利益又は 損失( )	200,934	10,607	9,904	22,750	224,387	234,615	10,227

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 234,615千円には、セグメント間取引消去 650千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 233,964千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	4,681,328	393,576	46,048	12,263	5,133,217	-	5,133,217
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	279	18,253	34,291	52,823	52,823	-
計	4,681,328	393,855	64,302	46,554	5,186,041	52,823	5,133,217
セグメント利益又は 損失( )	498,649	39,562	8,129	23,907	553,989	254,833	299,156

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額 254,833千円には、セグメント間取引消去 253千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 254,580千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	1円56銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	51,312	215,411
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	51,312	215,411
普通株式の期中平均株式数(千株)	32,842	38,847
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	5円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	480
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

株式会社ビーアールホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。